

令和6年4月24日
政策経営部財政課

令和5年度都区財政調整再調整の結果について

標記の件につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、当区の算定結果を報告します。

記

1 区別算定結果（世田谷区分）

基準財政需要額 (A)	201,404,636千円
基準財政収入額 (B)	138,046,922千円
普通交付金 (C=A-B)	63,357,714千円
特別交付金 (D)	3,853,743千円
交付総額 (E=C+D)	67,211,457千円

令和5年度都区財政調整再調整

再算定との比較

1 普通交付金

(単位：千円)

区 分	当初算定 ①	再算定 ②	再調整 ③	増減額 ③-②	増減率
経常的経費	149,369,379	157,442,620	158,268,467	825,847	0.5%
投資的経費	30,525,330	40,094,842	43,136,169	3,041,327	7.6%
基準財政需要額 A	179,894,709	197,537,462	201,404,636	3,867,174	2.0%
特別区民税	105,890,848	109,168,001	109,168,001	0	0.0%
軽自動車税環境性能割	30,074	23,574	23,574	0	0.0%
軽自動車税種別割	290,368	290,499	290,499	0	0.0%
特別区たばこ税	3,763,106	3,862,421	3,862,421	0	0.0%
小 計	109,974,396	113,344,495	113,344,495	0	0.0%
利子割交付金	288,466	391,171	391,171	0	0.0%
配当割交付金	2,002,602	2,015,485	2,015,485	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,328,142	1,949,036	1,949,036	0	0.0%
地方消費税交付金	19,183,883	19,183,883	19,183,883	0	0.0%
環境性能割交付金	306,550	310,385	310,385	0	0.0%
地方特例交付金	379,793	390,954	390,954	0	0.0%
地方揮発油譲与税	311,152	297,376	297,376	0	0.0%
自動車重量譲与税	897,591	891,301	891,301	0	0.0%
森林環境譲与税	128,516	100,354	100,354	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	91,042	89,462	89,462	0	0.0%
特例加減算額(＊)	△ 2,504,223	△ 3,030,191	△ 3,030,191	0	0.0%
地方消費税交付金特例加算額	2,113,211	2,113,211	2,113,211	0	0.0%
基準財政収入額 B	135,501,121	138,046,922	138,046,922	0	0.0%
普通交付金 A-B	44,393,588	59,490,540	63,357,714	3,867,174	6.5%

(＊) 三位一体改革に伴う税源移譲影響見込額の15%を基準財政収入額に加算している(特別区では、税源移譲影響見込額がマイナスとなる)。

2 特別交付金

(単位：千円)

A 災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	5,201
災害等の復旧に要する経費	0
災害等の応急対策に要する経費	5,201
災害減免による財政収入の減少	0
その他災害等に要する経費	0
B 基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要	1,289,371
災害等の未然防止に要する経費	110,431
公害対策等緊急の環境改善に要する経費	730
地方交付税の算定対象で、都区財政調整においては普通交付金の算定対象となっていない財政需要	60,845
特別区の需要としては普遍性がないとの理由により、普通交付金に算定されていない財政需要	1,117,365
C その他特別の事情	2,559,063
災害以外の緊急に対応すべき特別の事情	0
普通交付金算定対象外施設に係る老朽化への緊急対応	1,111,075
その他特別の事情	1,447,988
算定残(人口比により配分)	108
特別交付金	3,853,743

3 交付金合計

67,211,457千円